

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
								歳入総額	46,984,666	48,107,799	実質収支比率	3.3	4.4
市町村名	新居浜市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳出総額	45,393,925	46,585,562	経常収支比率	80.1	81.5
						財源超過	×	歳入歳出差引	1,590,741	1,522,237	(※1)	(88.6)	(88.0)
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	697,041	332,431	標準財政規模	27,426,143	27,002,231
						近畿	×	実質収支	893,700	1,189,806	財政力指数	0.74	0.73
人口	22年国調(人)	121,735	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-296,106	4,878	公債費負担比率	16.8	16.4	
	17年国調(人)	123,952			過疎	○	積立金	772,669	878,450	健全化判断比率			
	増減率 (％)	-1.8			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※6)	26.01.01(人)	124,183	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	27,832	713,740	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	123,417		789	1,176	指数表選定	○	実質単年度収支	448,731	169,588	実質公債費比率	6.5	6.8
	25.03.31(人)	124,388	第1次	1.5	2.1						将来負担比率	-	-
	うち日本人(人)	123,572		17,143	18,648								
	増減率 (％)	-0.2	第2次	32.7	33.3								
	うち日本人(％)	-0.1		34,479	36,011								
面積 (km ²)	234.32		第3次	65.8	64.3			基準財政収入額	14,746,934	14,540,085	資金不足比率 (※4)		
人口密度 (人/km ²)	520							基準財政需要額	19,662,880	19,536,726			
世帯数 (世帯)	50,377							標準税収入額等	19,190,862	18,861,469			
								経常経費充当一般財源等	22,220,988	21,938,288			
								歳入一般財源等	31,894,828	32,420,138			
職員の状況								地方債現在高	47,776,886	47,671,250			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	37,871,307	37,162,730		
	市区町村長	1	9,740		一般職員	767	2,571,751	3,353	債務負担行為額(支出予定額)	5,376,682	3,251,106		
	副市区町村長	2	7,455		うち消防職員	127	403,098	3,174	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	29	109,446	3,774	土地開発基金現在高	800,000	800,000		
	議会議長	1	5,830		教育公務員	13	48,399	3,723	積立金現在高	5,702,003	4,957,166		
	議会副議長	1	5,280		臨時職員	-	-	-	減債基金	664,770	738,751		
	議会議員	24	4,910		合計	780	2,620,150	3,359	その他特定目的基金	6,561,606	6,425,870		
					ラスパイレス指数	99.9							
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	渡海船事業特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合	関係する一部事務組合等一覧			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	愛媛県地方税滞納整理機構	地方公社・第三セクター等一覧			
(3)	平尾基園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	貯木場事業特別会計			団体名 (※3)			
						(12)	工業用地造成事業特別会計			(15) マイントピア別子			
										(16) 新居浜市土地開発公社			
										(17) 新居浜市文化体育振興事業団			
										(18) 別子木材センター			
										(19) 東予産業創造センター			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分					区分					目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	18,902,720	40.2	17,724,037	70.6	普通税	17,723,549	93.8	312,921	議会費	377,231	0.8	-	377,231			
地方譲与税	340,562	0.7	340,562	1.4	法定普通税	17,723,549	93.8	312,921	総務費	4,955,100	10.9	194,990	4,430,480			
利子割交付金	55,131	0.1	55,131	0.2	市町村民税	7,800,304	41.3	312,921	民生費	16,982,058	37.4	136,426	8,438,717			
配当割交付金	60,303	0.1	60,303	0.2	個人均等割	170,920	0.9	-	衛生費	3,325,107	7.3	736,210	2,796,575			
株式等譲渡所得割交付金	95,508	0.2	95,508	0.4	所得割	5,443,482	28.8	-	労働費	337,703	0.7	-	20,316			
地方消費税交付金	1,102,842	2.3	1,102,842	4.4	法人均等割	343,170	1.8	-	農林水産業費	545,659	1.2	182,812	461,139			
ゴルフ場利用税交付金	40,867	0.1	40,867	0.2	法人税割	1,842,732	9.7	312,921	商工費	1,134,417	2.5	21,592	565,726			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,728,010	46.2	-	土木費	5,778,960	12.7	2,677,746	3,715,828			
自動車取得税交付金	61,168	0.1	61,168	0.2	うち純固定資産税	8,716,154	46.1	-	消防費	1,272,413	2.8	77,630	1,166,795			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	276,531	1.5	-	教育費	4,932,637	10.9	2,260,960	2,837,382			
地方特例交付金	67,716	0.1	67,716	0.3	市町村たばこ税	918,704	4.9	-	災害復旧費	109,415	0.2	-	51,374			
地方交付税	6,144,430	13.1	5,344,290	21.3	釐産税	-	-	-	公債費	5,575,061	12.3	-	5,374,360			
普通交付税	5,344,290	11.4	5,344,290	21.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	68,164	0.2	-	68,164			
特別交付税	800,117	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	目的税	1,179,171	6.2	-	歳出合計	45,393,925	100.0	6,288,366	30,304,087			
(一般財源計)	26,871,247	57.2	24,892,424	99.2	法定目的税	1,179,171	6.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	21,575	0.0	21,575	0.1	入湯税	488	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	609,492	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	23,078,105	50.8	14,899,133	13,977,251	50.4		
使用料	750,270	1.6	118,868	0.5	都市計画税	1,178,683	6.2	-	人件費	7,401,051	16.3	6,719,458	6,320,823	22.8		
手数料	230,208	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,561,101	10.0	4,084,976	-	-		
国庫支出金	7,079,182	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	10,102,468	22.3	2,805,790	2,282,543	8.2		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,574,586	12.3	5,373,885	5,373,885	19.4		
都道府県支出金	2,788,744	5.9	-	-	合計	18,902,720	100.0	312,921	元利償還金	5,574,586	12.3	5,373,885	5,373,885	19.4		
財産収入	72,560	0.2	-	-	区分					内	うち元金	4,947,664	10.9	4,767,367	4,767,367	17.2
寄附金	36,732	0.1	-	-	平成25年度					訳	うち利子	626,922	1.4	606,518	606,518	2.2
繰入金	393,816	0.8	-	-	平成24年度					一時借入金・利子					-	-
繰越金	1,522,237	3.2	-	-	徴収率	現年計	98.9	95.8	98.8	95.1	その他の経費	15,918,039	35.1	13,440,920	8,243,737	29.7
諸収入	1,555,303	3.3	57,853	0.2	(%)	市町村民税	99.0	95.9	98.8	95.2	物件費	6,016,971	13.3	5,117,615	3,815,070	13.8
地方債	5,053,300	10.8	-	-		純固定資産税	98.8	95.7	98.8	94.9	維持補修費	428,105	0.9	347,013	347,013	1.3
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	1,020,678	2.2	821,942	329,103	1.2	
うち臨時財政対策債	2,645,000	5.6	-	-	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	10,331	0.0	10,331	-	-	
歳入合計	46,984,666	100.0	25,090,720	100.0	合計	6,586,494	実質収支	108,763	繰出金	6,579,183	14.5	5,982,534	3,752,551	13.5		
					下水道	1,716,353	再差引収支	-100,231	積立金	1,197,493	2.6	1,171,766	-	-		
					港湾整備	270,339	加入世帯数（世帯）	18,014	投資・出資金・貸付金	675,609	1.5	50	-	-		
					交通	68,164	被保険者数（人）	28,943	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					観光施設	37,683	被保険者	82	投資的経費計	6,397,781	14.1	1,964,034	-	-		
					国民健康保険	1,097,093	1人当り	108	うち人件費	100,126	0.2	80,815	-	-		
					その他	3,396,862	保険税（料）収入額	333	普通建設事業費	6,288,366	13.9	1,912,660	-	-		
							保険給付費		うち補助	3,287,060	7.2	63,326	-	-		
									うち単独	2,982,059	6.6	1,833,577	-	-		
									災害復旧事業費	109,415	0.2	51,374	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	45,393,925	100.0	30,304,087	-	-		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	46,947	45,380	1,567	869	390	48,308	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	30	7	24	24	-	16	
3 平尾墓園事業特別会計	18	18	-	-	6	110	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	46,996	45,406	1,590	893		48,433	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	13,971	13,862	109	109	1,097	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	12,823	12,641	182	182	1,755	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,610	1,531	79	79	366	-	-	-	
4 水道事業会計	1,721	1,542	179	1,795	-	4,970	-	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	228	174	53	905	-	19	-	-	法適用企業
6 渡海船事業特別会計	163	163	0	-	68	49	-	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	5,203	5,180	23	-	1,716	36,690	-	-	法非適用企業
8 貯木場事業特別会計	220	114	106	79	-	57	-	-	法非適用企業
9 工業用地造成事業特別会計	63	83	▲ 20	-	-	834	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				3,149		42,619	-		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 愛媛県後期高齢者医療広域連合	193,943	187,101	6,842	6,842	1,270	-	-	
2 愛媛県地方税滞納整理機構	198	90	109	109	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,951		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	マイントピア別子	17	463	87	16	-	-	-	-	
2	新居浜市土地開発公社	-	1,318	10	-	278	885	-	-	
3	新居浜市文化体育振興事業団	▲ 5	144	50	-	-	-	-	-	
4	別子木材センター	3	92	35	-	-	-	-	-	
5	東予産業創造センター	▲ 13	887	376	-	-	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			558	16	278	885	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

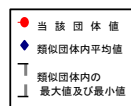
[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛媛県新居浜市

人	124,183	人(H26.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	123,417	人(H26.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
面	234.32	kmf	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	46,984,666	千円	得	来	公	債	費	比	率
歳出総額	45,393,925	千円	市	町	村	類	型	H21	Ⅲ-2
実質収支	893,700	千円	(	年	度	毎	)	H24	Ⅲ-1
標準財政規模	27,426,143	千円						H25	Ⅲ-1
地方債現在高	47,776,886	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

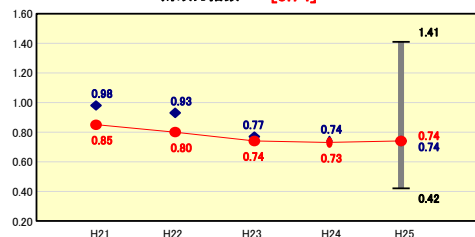
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.74]



類似団体内順位 43/88

全国平均 0.49

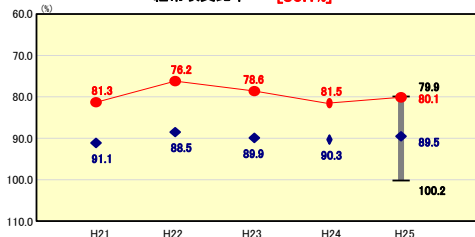
愛媛県平均 0.43

財政力指数の分析欄

景気低迷により、平成21年度に市税収入が大きく減収しており、その後若干の増減を繰り返している。単年度指数では0.750と、平成24年度の0.744から0.006ポイント増加しているが、ここ3年間はほぼ横ばいである。類似団体比較においてはほぼ中間に位置していることから、今後も徹底した歳出の抑制に努め、更なる歳入の確保に努め財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]



類似団体内順位 2/88

全国平均 90.2

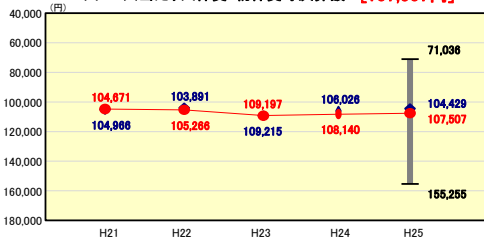
愛媛県平均 85.7

経常収支比率の分析欄

前年度と比較すると1.4ポイント改善しており、平成24年度に引き続き類似団体内平均値を下回る結果となっている。今後においても、長期的計画に基づいた地方債の管理により元利償還金の抑制を図るなど、経常経費の節減を図り、現在の水準を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,507円]



類似団体内順位 53/88

全国平均 116,298

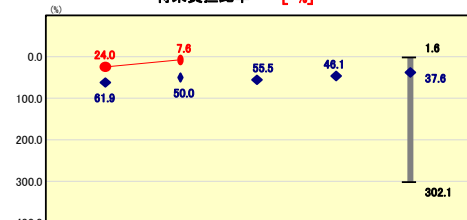
愛媛県平均 115,071

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体との比較においては、おおむね平均値を維持しており、今後においても人件費の削減、積極的な施設の統廃合を行い、現在の水準を維持できるよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/88

全国平均 51.0

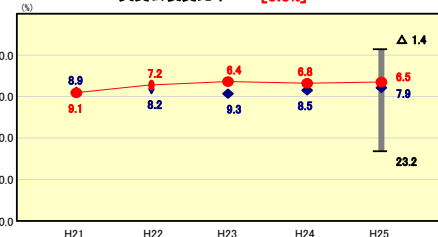
愛媛県平均 50.9

将来負担比率の分析欄

類似団体との比較においては平均を大きく下回り、上位に位置している。債務負担行為に基づく支出予定額の減や、基金への積立等による充当可能基金の増等により、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。今後においても健全な状態を維持できるよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.5%]



類似団体内順位 38/88

全国平均 8.6

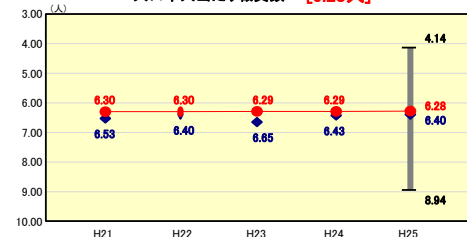
愛媛県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

類似団体との比較においては、平成24年度に引き続き平均を下回っている。算入公債費は前年と同程度であるが、標準財政規模の増により、単年度実質公債比率については0.1ポイントの改善、実質公債比率については0.3ポイントの改善となっている。今後においても地方債発行の抑制等を図り、現在の水準を維持できるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.28人]



類似団体内順位 43/88

全国平均 6.96

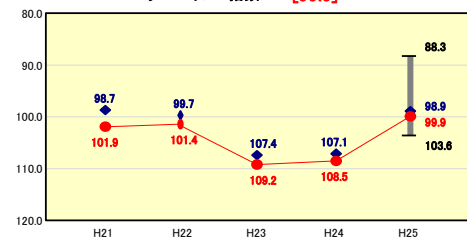
愛媛県平均 7.62

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数は全国平均を下回っており、ここ数年類似団体の平均値をやや下回っている。今後においても人件費の削減、積極的な施設の統廃合及び施設管理経費の節減、抑制に努め、現在の水準を維持できるよう努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [99.9]



類似団体内順位 53/88

全国市平均 98.6

全国町村平均 95.6

ラスパイレース指数の分析欄

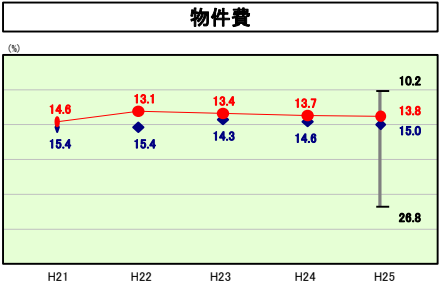
国家公務員の給与減額措置の終了や採用・退職等による階層変動により、国家公務員の水準をわずかに下回る結果となっている。しかし、類似団体及び全国市と比較すると、依然として平均を上回る結果となっている。今後においても、民間給与水準や他の自治体等の動向を十分に注視しながら、住民の理解が得られる給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	124,183	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	123,417	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.32	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	46,984,666	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	45,393,925	千円	市町村類型	H21Ⅲ-2H22Ⅲ-2H23Ⅲ-1	
実質収支	893,700	千円	(年度毎)	H24Ⅲ-1H25Ⅲ-1	
標準財政規模	27,426,143	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



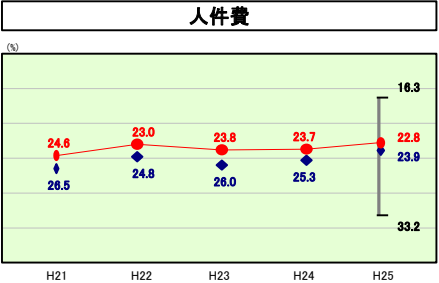
類似団体内順位 33/88

全国平均 13.7

愛媛県平均 13.7

物件費の分析欄

委託料や旅費などの決算額が昨年度より増加し、平成25年度に比べ0.1ポイント増加したが、類似団体比較においては平均をやや下回っていることから、今後も計画的な財政運営に努める。



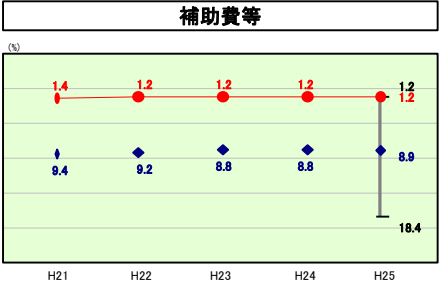
類似団体内順位 30/88

全国平均 23.7

愛媛県平均 22.4

人件費の分析欄

経常収支比率における人件費は、類似団体平均、全国平均をいずれも下回り、平均より上位に位置している。また、人口1000人当たり職員数も類似団体より少なくなっている。今後においても、地域の民間給与水準や県内他市の状況を注視し、給与水準の適正化に努め人件費の抑制を図る。



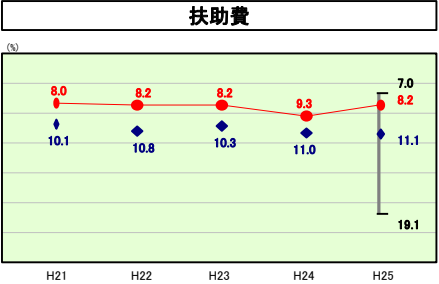
類似団体内順位 1/88

全国平均 10.0

愛媛県平均 7.6

補助費等の分析欄

類似団体平均との比較においては大きく下回っており、毎年同程度の水準で移行している。類似団体に比べると、一部事務組合負担金、団体に交付する補助金などが少ない。



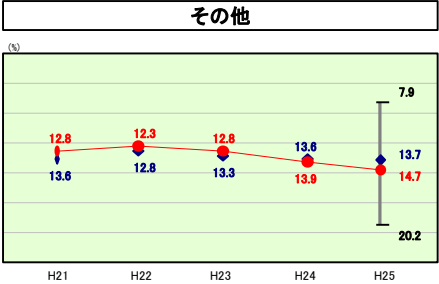
類似団体内順位 8/88

全国平均 11.3

愛媛県平均 9.9

扶助費の分析欄

生活保護費、養護老人ホーム費などの減少により、1.1ポイント改善している。しかし、高齢化の進行等に伴い社会保障関係経費は今後増加していくことが予想されるため、扶助費の適正な給付等により必要以上の増加を招かないよう努める。



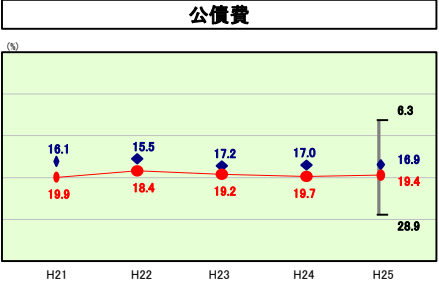
類似団体内順位 53/88

全国平均 12.9

愛媛県平均 13.7

その他の分析欄

他会計への繰出金については、前年度から大きな変動はない。今後は、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの給付費自然増による繰出金の増加や、国民健康保険事業会計の財政悪化による繰出金の増も想定されるため、国民健康保険料の適正化を図るなどにより普通会計の負担額の増加を抑制していく。



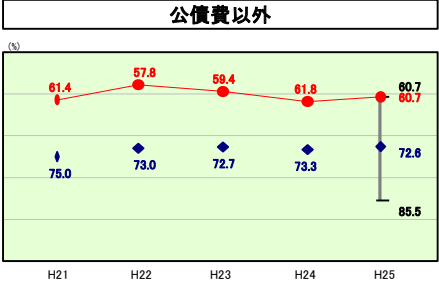
類似団体内順位 63/88

全国平均 18.6

愛媛県平均 18.4

公債費の分析欄

駅周辺整備事業などの大規模事業を実施していることが、類似団体と比較して公債費等の比率が高い要因である。公債費については、昨年度よりわずかに減少しており、人口1人当たりで見ると公債費及び準公債費の決算額は、類似団体を12.1%下回っている。今後も引き続き計画的な財政運営に努める。



類似団体内順位 1/88

全国平均 71.6

愛媛県平均 67.3

公債費以外の分析欄

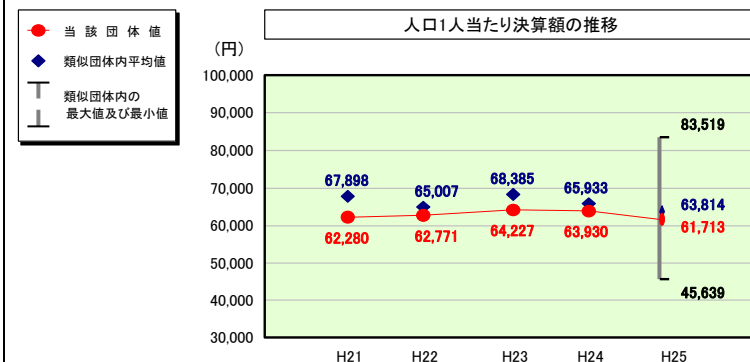
臨時財政対策債が増加したことに伴い、平成24年度に比べ1.1ポイント改善しており、全体の経常収支比率は、類似団体平均との比較においても、11.9ポイントと大きく下回っている。今後においても、経常経費の節減を図り現在の水準を維持できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛媛県新居浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

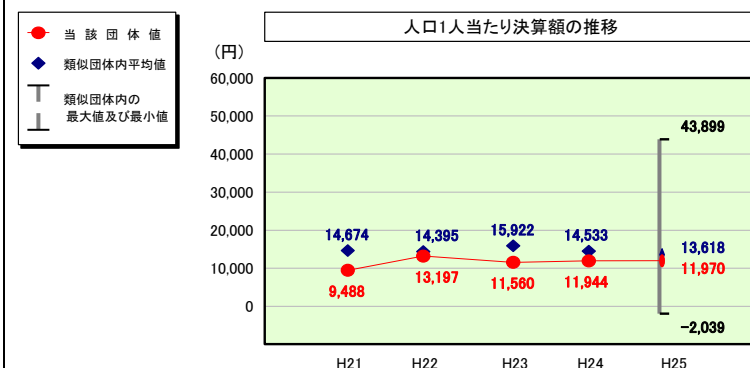
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,401,051	59,598	58,402	▲ 2.0
賃金 (物件費)	414,110	3,335	4,003	▲ 16.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	5,541	45	3,781	▲ 98.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	598	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	338,604	2,727	2,386	▲ 14.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	100,126	806	1,344	▲ 40.0
▲退職金	▲ 595,683	▲ 4,797	▲ 6,701	▲ 28.4
合計	7,663,749	61,713	63,814	▲ 3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.28	6.40	▲ 0.12
ラスパイレズ指数	99.9	98.9	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

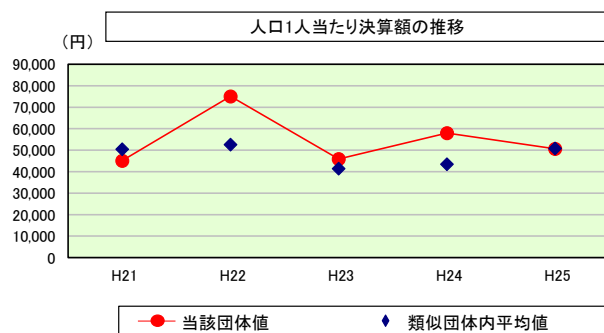


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額	5,795,403	46,668	38,473	21.3
(繰上償還額等を除く)	-	-	-	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	-	-	31	-
(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,599,355	12,879	10,015	28.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,507	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47,932	386	1,079	▲ 64.2
一時借入金利息	-	-	5	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 1,234,337	▲ 9,940	▲ 7,129	39.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,721,846	▲ 38,023	▲ 30,363	25.2
合計	1,486,507	11,970	13,618	▲ 12.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

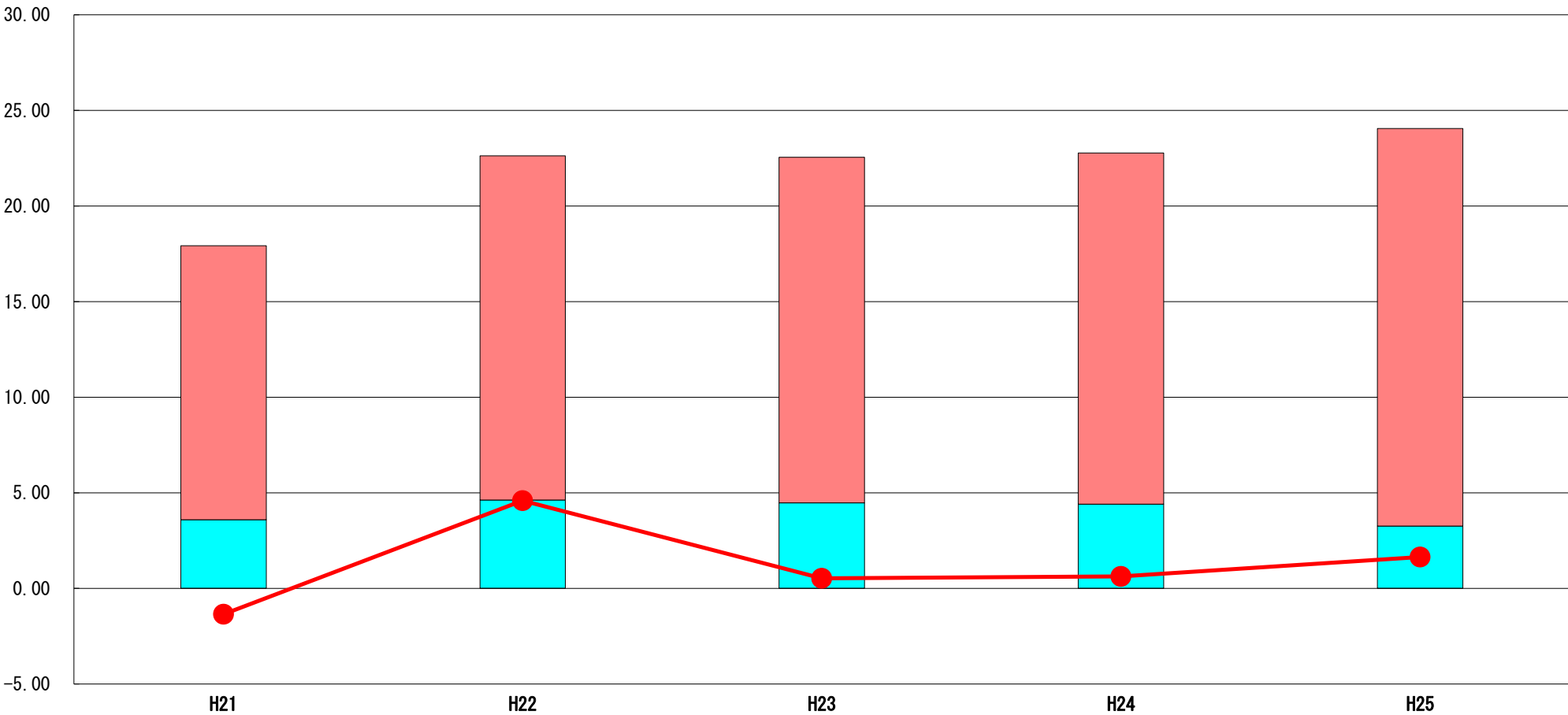
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H21	5,660,883	45,138	6.4	50,453	12.3	▲ 5.9
うち単独分	3,911,616	31,190	2.2	30,868	6.7	▲ 4.5
H22	9,380,616	75,086	66.3	52,576	4.2	62.1
うち単独分	5,003,869	40,053	28.4	32,266	4.5	23.9
H23	5,714,367	45,921	▲ 38.8	41,433	▲ 21.2	▲ 17.6
うち単独分	3,493,157	28,071	▲ 29.9	22,351	▲ 30.7	0.8
H24	7,212,110	57,981	26.3	43,493	5.0	21.3
うち単独分	4,846,181	38,960	38.8	23,254	4.0	34.8
H25	6,288,366	50,638	▲ 12.7	50,840	16.9	▲ 29.6
うち単独分	2,982,059	24,013	▲ 38.4	25,367	9.1	▲ 47.5
過去5年間平均	6,851,268	54,953	9.5	47,759	3.4	6.1
うち単独分	4,047,376	32,457	0.2	26,821	▲ 1.3	1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		14. 33	18. 00	18. 08	18. 36	20. 79
実質収支額		3. 59	4. 62	4. 47	4. 41	3. 26
実質単年度収支		▲ 1. 35	4. 59	0. 53	0. 63	1. 64

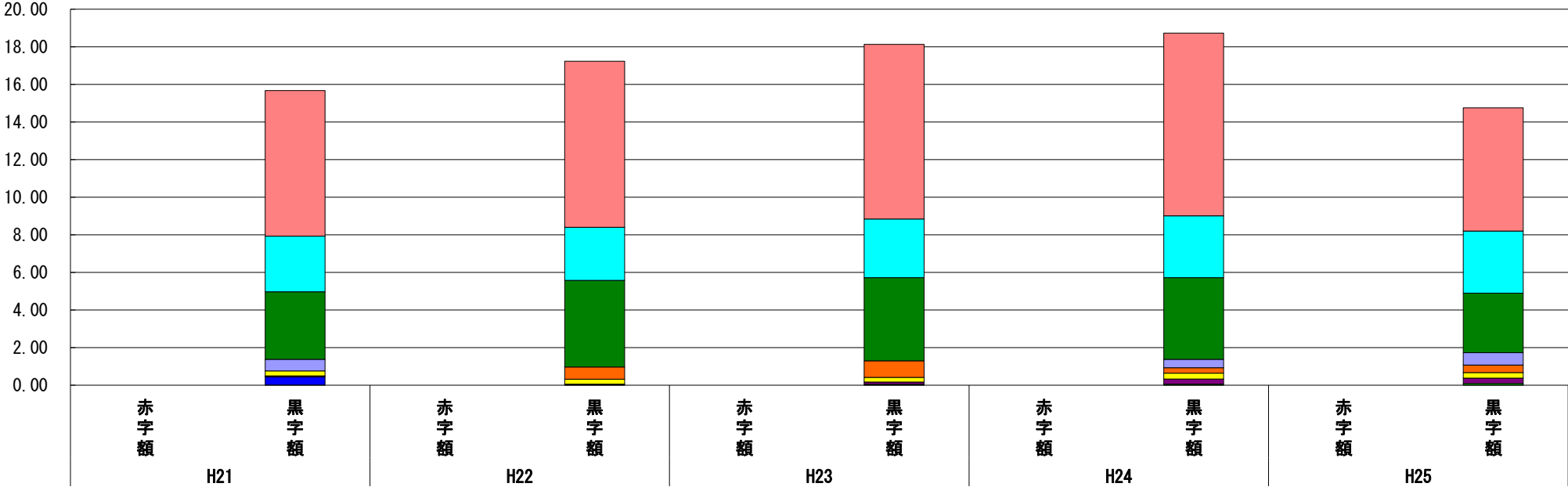
分析欄
○財政調整基金残高 平成21年度に財源不足のため基金を取り崩して補填したが、平成25年度に積立額を増額している。
○実質収支比率 おおむね標準財政規模費3～4%台を推移する等変動が少なく良好な状態を維持している。
○実質単年度収支 平成25年度に財政調整基金の積立額を増やし取り崩しを抑えられたこともありプラスになったが、今後も基金を取り崩すことが予想される。
○今後の対応 今後も財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想されるため、徹底した歳出の抑制を行うとともに、効率的な財政運営に努める

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
水道事業会計		7.74	8.83	9.29	9.72	6.55
工業用水道事業会計		2.96	2.82	3.12	3.29	3.30
一般会計		3.59	4.61	4.42	4.34	3.17
介護保険事業特別会計		0.62	0.00	0.00	0.45	0.66
国民健康保険事業特別会計		0.00	0.65	0.88	0.29	0.40
後期高齢者医療事業特別会計		0.26	0.26	0.25	0.31	0.29
貯木場事業特別会計		0.06	0.00	0.12	0.27	0.29
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.01	0.05	0.06	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.44	0.05	0.00	0.00	0.00

分析欄

- 現状
全ての会計において赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

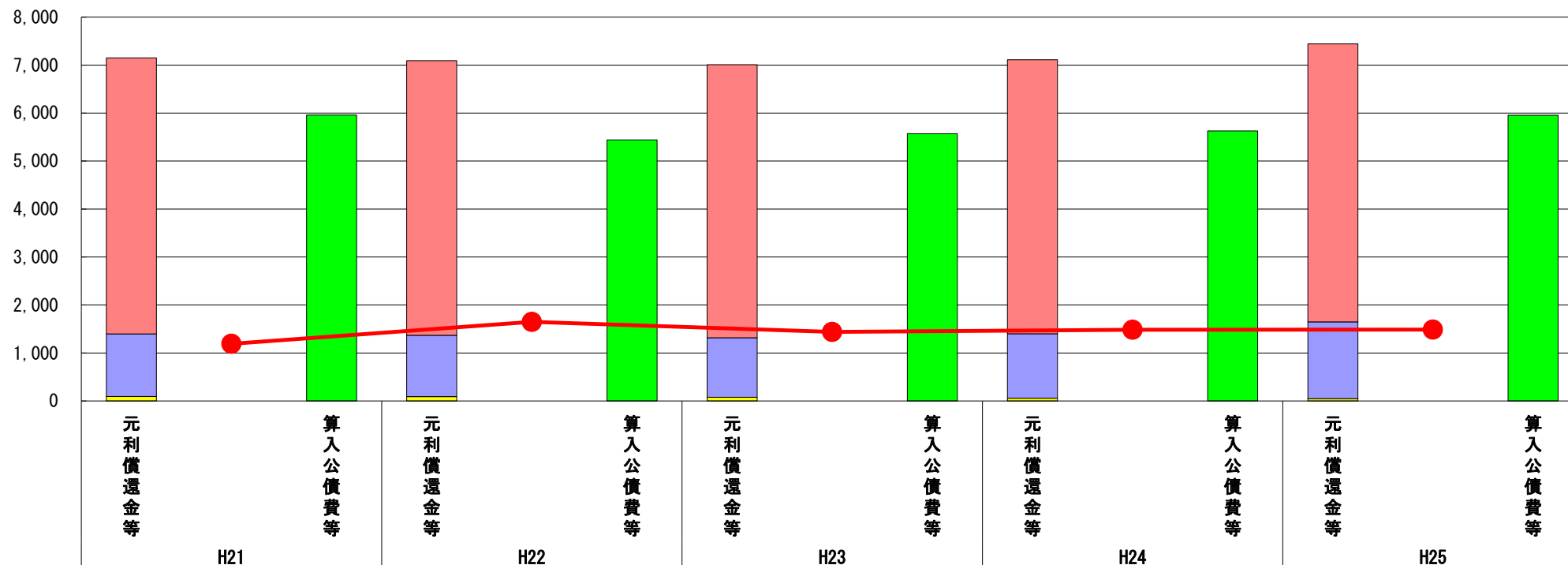
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛媛県新居浜市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,751	5,723	5,693	5,710	5,795
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,303	1,280	1,241	1,345	1,599
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		2	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		93	89	76	57	48
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			5,958	5,443	5,570	5,627	5,956
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,191	1,649	1,440	1,485	1,486

分析欄

○元利償還金

平成16年度災害に係る元金償還開始により、平成20年度に元利償還金が大きく増加したが、その後大きな変動はない。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金

平成24年度から増加傾向にある。

○算入公債費等

平成21年度は、合併特例債償還費や災害復旧費の増等のため、算入公債費等が大きく増額したが、平成22年度は減少している。以降は臨時財政対策債償還費の増加等の理由から、増加傾向にある。

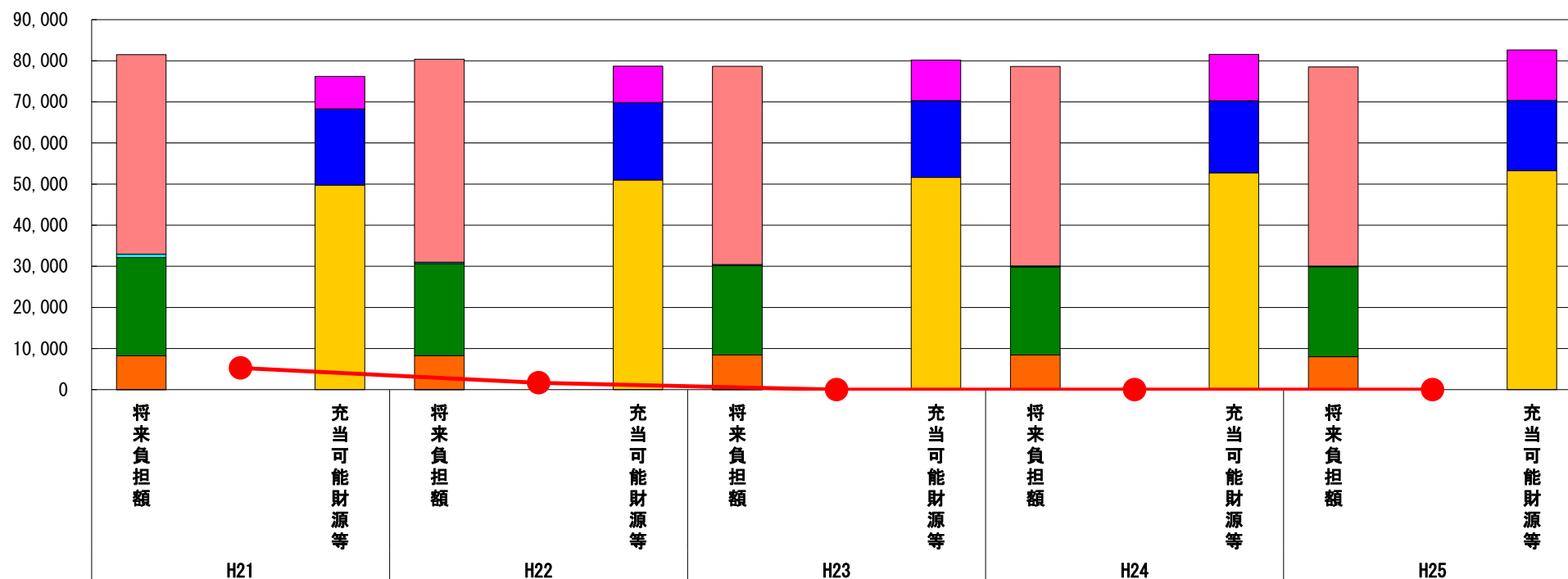
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛媛県新居浜市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,509	49,371	48,209	48,528	48,433
	債務負担行為に基づく支出予定額		856	337	266	221	174
	公営企業債等繰入見込額		23,885	22,364	21,759	21,420	21,904
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,224	8,284	8,417	8,443	7,990
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	6	2	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,946	8,844	9,872	11,290	12,239
	充当可能特定歳入		18,497	18,876	18,675	17,510	17,160
	基準財政需要額算入見込額		49,773	50,990	51,651	52,759	53,223
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,268	1,652	▲ 1,545	▲ 2,946	▲ 4,121

分析欄

- 一般会計等に係る地方債残高
地方債発行額が減少したことにより、平成25年度は前年度を下回っている。全体としては減少傾向である。
- 公営企業債等繰入見込額
全体としては減少傾向にあるが、平成25年度については地方債発行額の増加、元金償還額の減少により、増加している。
- 基準財政需要額算入見込額
臨時財政対策債償還費の増加等により、毎年増加している。
- 将来負担比率の分子
毎年減少しており、平成25年度も24年度に引き続きマイナスである。今後も健全な状態の維持に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。